

葉山町の給与・定員管理について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度 の人件費率
23年度	33,661人	8,938,656千円	577,153千円	2,810,886千円	31.4%	30.4%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	250人	1,052,407千円	353,790千円	418,949千円	1,825,146千円	7,301千円	5,762千円

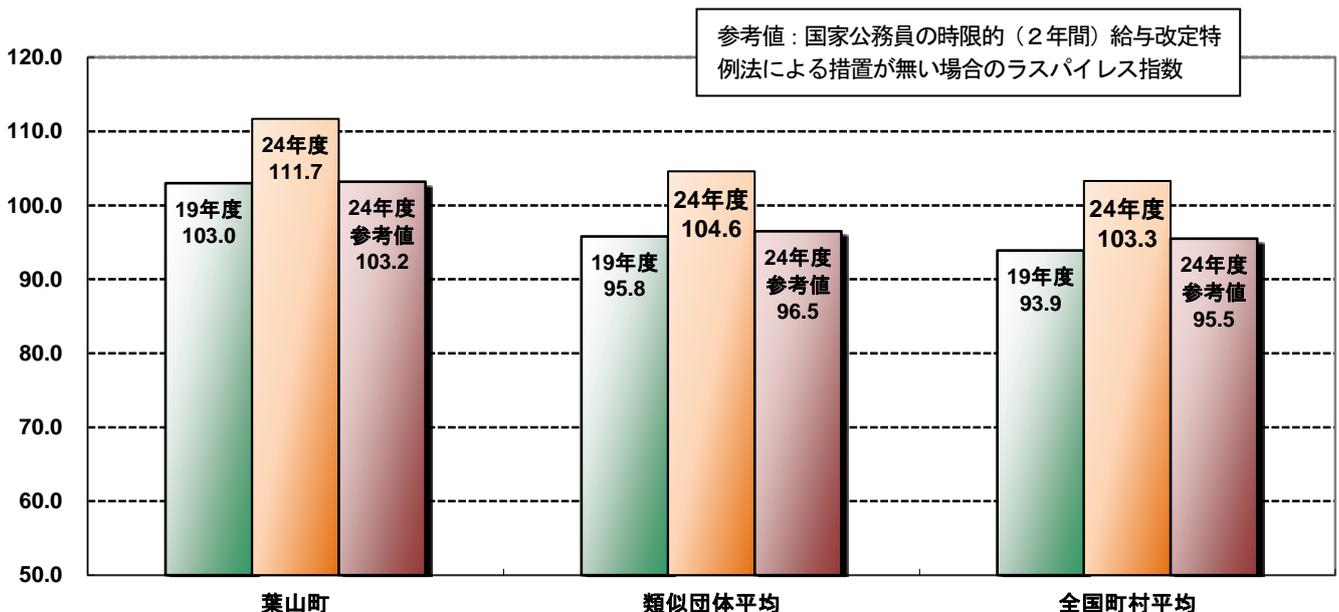
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成24年度において下記の取り組みを実施しています。

区分	変更の内容	対象となる職員等
給料の減額（特別職）	平成24年7月から給料月額引き下げ	町長 20%、副町長 10%（就任は平成24年10月～）、 教育長 10%
定期昇給の停止	平成24年4月1日から1年間昇給停止	再任用・非常勤職員を除く全職員
初任給の引き下げ	平成24年4月1日から初任給を引き下げ 例：一般事務職（大卒）185,800→178,800	新規採用職員

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	140,100円	185,800円	222,900円	261,900円	289,200円	320,600円	366,200円	413,000円
最高号給の給料月額	243,700円	294,500円	332,500円	353,100円	408,400円	422,600円	456,200円	478,200円

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
葉山町	42.9歳	343,001円	453,565円	430,235円
神奈川県	43.1歳	345,615円	454,252円	401,236円
国	42.8歳	304,944円 (329,917円)	—	372,906円 (401,789円)
類似団体	42.8歳	320,717円	376,072円	352,117円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
葉山町	47.2歳	52人	325,524円	410,982円	389,693円	—	—	—	—
清掃作業員	46.4歳	28人	335,641円	438,386円	406,660円	廃棄物処理業従業員	44.7歳	288,200円	1.52
庁務作業員	48.4歳	10人	350,780円	427,616円	418,873円	用務員	53.5歳	206,600円	2.07
給食作業員	49.6歳	9人	262,856円	316,969円	308,437円	調理士	41.8歳	286,300円	1.11
その他技能労務職	44.9歳	5人	331,160円	393,479円	382,578円	—	—	—	—
神奈川県	53.4歳	436人	368,175円	446,107円	422,551円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	270,465円 (285,030円)	—	307,846円 (323,181円)	—	—	—	—
類似団体	49.4歳	15人	287,711円	313,646円	303,886円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
葉山町	—	—	—
うち清掃作業員	6,879,569円	3,989,200円	1.72
うち庁務作業員	6,853,500円	2,861,400円	2.40
うち給食作業員	4,964,385円	3,852,800円	1.29

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成21～23年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

本町職員のデータは、任期の定めのない常勤職員のみとなっているのに対して、民間事業者のデータには常勤職員のほかに、常勤でない職員（非常勤職員、パート、アルバイト等）も含まれており、給与条件を含む雇用形態が大きく異なるため、比較する際にはそのことを留意する必要がある。

※年収ベース（試算値）の「公務員（C）」「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
葉山町	36.9 歳	302,632 円	419,309 円	386,436 円
神奈川県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	40.1 歳	306,741 円	376,625 円	344,691 円

④税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
葉山町	39.5 歳	320,717 円	515,568 円	387,321 円
神奈川県	—	—	—	—
国	43.2 歳	345,622 円 (373,766 円)	—	411,574 円 (443,968 円)
類似団体	38.8 歳	292,402 円	370,642 円	318,161 円

⑤福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
葉山町	38.5 歳	261,104 円	334,078 円	311,716 円
神奈川県	—	—	—	—
国	41.0 歳	305,230 円 (326,961 円)	—	347,846 円 (371,712 円)
類似団体	40.8 歳	293,468 円	317,959 円	305,424 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		葉山町	神奈川県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	I 種 181,200 円 II 種 172,200 円
	高校卒	149,800 円	144,500 円	III 種 140,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	143,100 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	270,767 円	323,433 円	350,550 円
	高校卒	—	—	335,967 円
技能労務職	高校卒	—	—	—

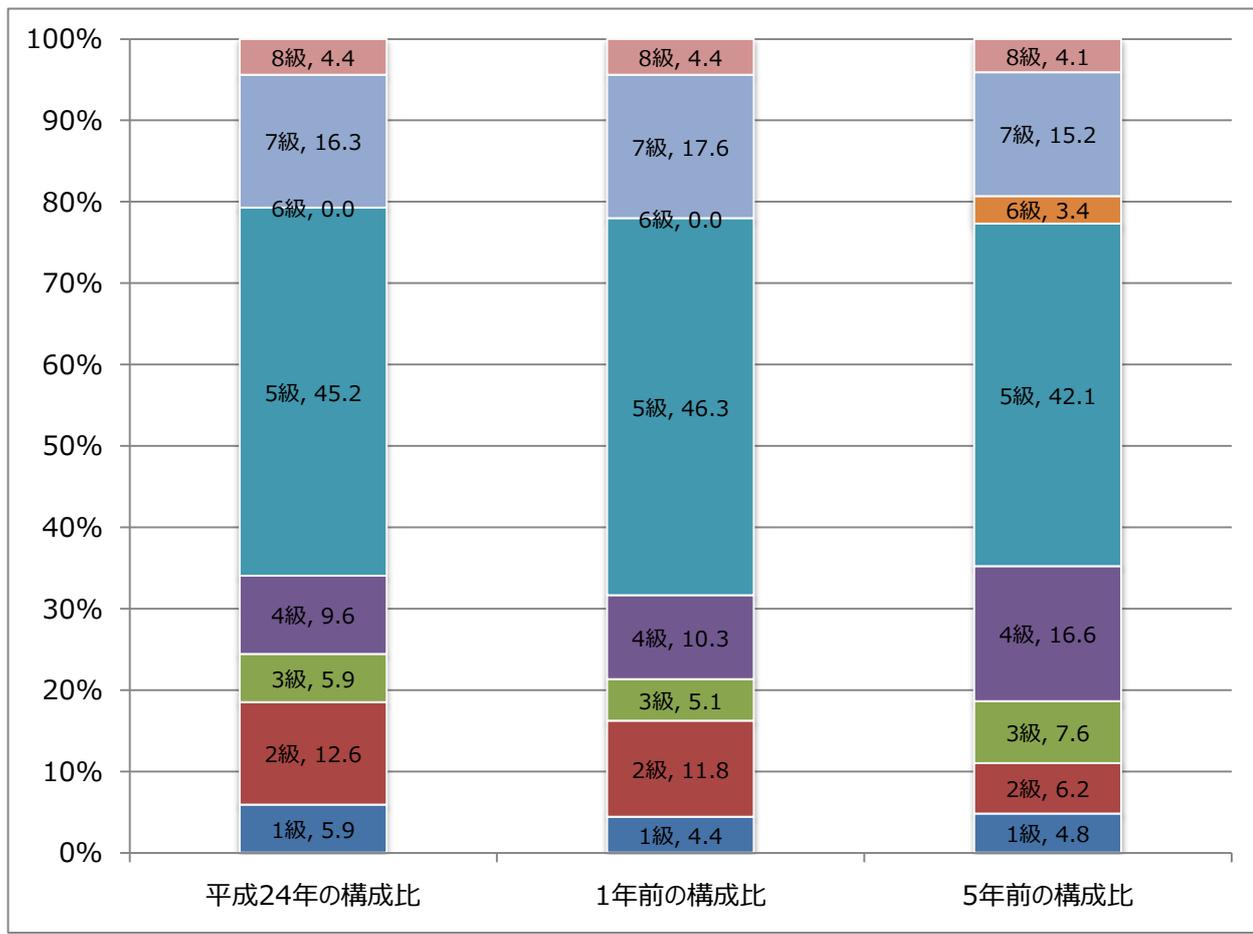
(注) 表中「—」は、該当する経験年数の職員がいいため、平均給料月額が算出できないもの。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長	6人	4.4%
7級	課長	22人	16.3%
6級	課長代理	0人	0%
5級	課長補佐、係長	61人	45.2%
4級	主査	13人	9.6%
3級	主任	8人	5.9%
2級	主事	17人	12.6%
1級	主事補	8人	5.9%
計		135人	100%

- (注) 1 葉山町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 構成比は、端数処理のため合計が100%にならない場合があります。



5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

葉山町		神奈川県		国	
1人当たり平均支給額（23年度） 1,625千円（年額）		1人当たり平均支給額（23年度） 1,648千円（年額）		—	
23年度支給割合		23年度支給割合		23年度支給割合	
期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20% 管理職加算 10~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

葉山町			国		
支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	—		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり 平均支給額	445千円	20,817千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 本町は神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、支給率は同組合の定めによる。

(3) 地域手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）		119,272千円	
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		406千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	10%	294人	6%

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）	108千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	2千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）	18.0%

手当の名称	主な支給対象職員および支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
		日額	
防疫作業手当	感染症の発生又は発生のおそれがある場合に、防疫作業に従事した職員に支給		500円
行旅死亡人等処置作業手当	行旅死亡人及び変死人の処置作業に従事した職員に支給	1件	3,000円
死畜処理作業手当	犬、猫等の死体の処理に従事した職員に支給	1件	300円
消防職災害現場作業手当	災害現場にて防災、応急作業に従事した消防職員に支給	1件	1,000円
救急救命士手当	救急業務のため出動し、救急救命処置に従事した救急救命士の資格を持つ職員に支給	1件	510円
救急業務手当	救急業務のため出動し、応急処置等に従事した消防職員に支給	1件	200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	58,241千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	299千円
支給実績（23年度決算）	55,451千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	290千円

(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当の名称	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（23年度決算）	職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	
扶養手当	自ら生計を維持する収入がなく、主として職員の扶養を受ける者を扶養する場合、以下の金額を支給	異	支給額	46,233千円	282千円	
	配偶者					14,100円
	扶養親族(2人まで)					7,500円
	上記のうち配偶者がいないときの扶養親族(1人まで)					11,600円
	扶養親族(3人目以降)					7,000円
満16歳の年度当初から満22歳の年度末まで扶養親族である子に加算される金額	5,000円					
住居手当	職員が自ら居住するための住宅について、下記の基準により支給	異	支給額 支給対象	49,374千円	181千円	
	借家(※)					29,300円
	自己所有または共有					14,200円
	上記以外の場合					5,700円
※借家における家賃等が29,300円未満のときは、家賃相当額を支給						

手当の名称	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)	
通勤手当	通勤のため交通機関または交通用具(自動車、バイク等)を利用する場合に支給	異	支給額 支給対象	21,945 千円	84 千円	
	交通機関利用者					実費相当額
	交通用具利用者					以下の額を支給
	片道 2km 以上 60km 未満まで					2,600 円 2km を超える 1km ごとに 600 円を加算
	片道 60 km 以上	上限 37,400 円				
休日勤務手当	祝日法による休日等に正規の勤務時間として勤務した職員に対して、勤務 1 時間あたりの給与額に 135/100 の率を乗じた額	同	—	19,422 千円	270 千円	
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後 10 時から午前 5 時までの間に勤務した職員に対して、勤務 1 時間あたりの給与額に 25/100 を乗じた額	同	—	2,054 千円	53 千円	
管理職手当	管理または監督の職(課長補佐級以上)にある職員に対して、その給料月額に、職務段階に応じ 14/100～18/100(4 段階)の率を乗じた額	異	支給率	54,606 千円	769 千円	
管理職員特別勤務手当	管理または監督の職(課長補佐級以上)にある職員が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により祝日法による休日等に勤務した場合、その勤務について 1 回あたり 6,000 円～18,000 円(3 段階)を支給	異	支給額	1,254 千円	48 千円	

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給料月額等	類似団体における最高/最低額		
給 料	町 長	823,000 円	904,000 円	383,500 円	
	副 町 長	666,000 円	750,000 円	311,500 円	
報 酬	議 長	499,000 円	499,000 円	227,000 円	
	副 議 長	430,000 円	430,000 円	182,000 円	
	議 員	400,000 円	400,000 円	157,000 円	
期 末 手 当	町長・副町長	(23年度支給割合) 3.85 月分			
	議長・副議長・議員	(23年度支給割合) 3.95 月分			
退 職 手 当	町長・副町長	算定方式	1 期の手当額	支給時期	
		町 長	823,000 円×37.5/100×48 月	14,814,000 円	任期毎に支給
		副町長	666,000 円×25/100×48 月	7,992,000 円	任期毎に支給

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

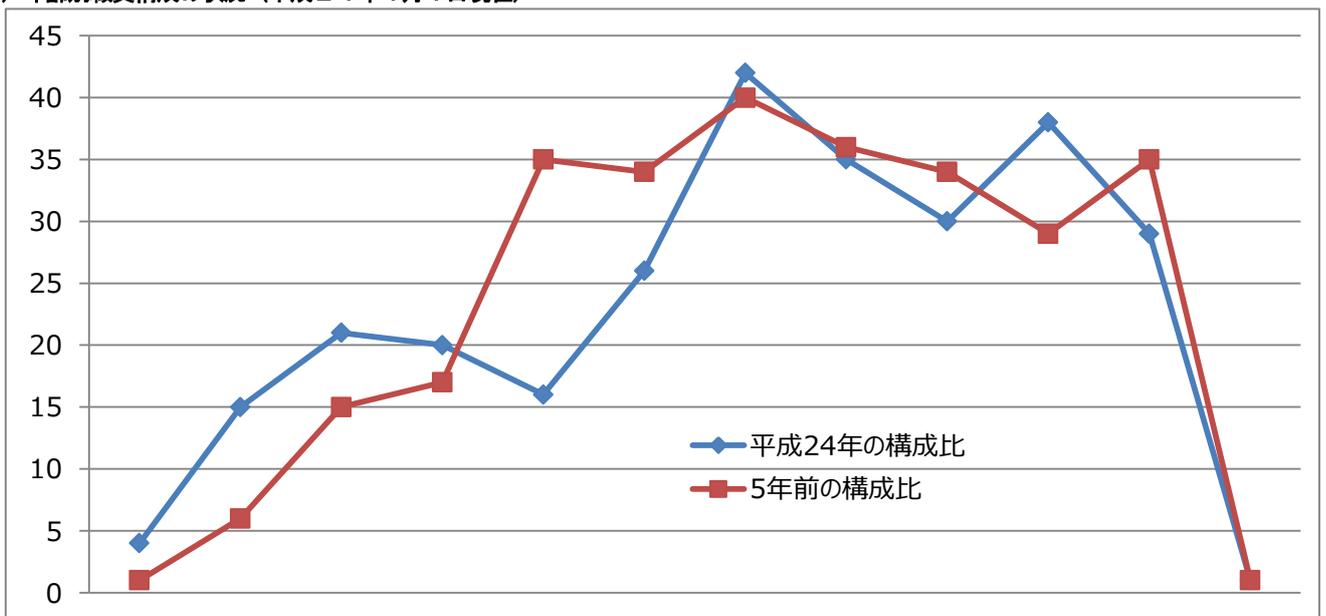
7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	23年	24年			
普通会計部門	議会	4	4		
	総務	44	44		
	税務	13	13		
	農林水産	2	2		
	商工	2	2		
	土木	24	26	+2	業務増に対応するための増員
	民生	35	38	+3	業務増に対応するための増員
	衛生	42	41	△1	職員配置の適正化による減員
	計	166	170	+4	<参考>人口1万人当たり職員数50.5人 (類似団体の人口1万人当たり職員数51.99人)
	教育	38	38		
消防	47	51	+4	業務増に対応するための増員	
計	251	259	+8	<参考>人口1万人当たり職員数76.94人 (類似団体の人口1万人当たり職員数68.95人)	
公営企業等会計部門	下水道	7	7		
	その他	11	11		
	計	18	18		
合計	269 [321]	277 [321]	+8 [0]	<参考>人口1万人当たり職員数82.29人	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数（教育長を含む）である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上
職員数	4人	15人	21人	20人	16人	26人	42人	35人	30人	38人	29人	1人

(3) 職員数の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	173人	172人	170人	166人	166人	170人	△3人 (△1.73%)
教 育	44人	43人	44人	41人	38人	38人	△6人 (△13.64%)
消 防	46人	47人	49人	49人	47人	51人	+5人 (+10.87%)
普通会計 計	263人	262人	263人	256人	251人	259人	△4人 (△1.52%)
公営企業等会計 計	20人	19人	18人	18人	18人	18人	△2人 (△10.00%)
総 合 計	283人	281人	281人	274人	269人	277人	△6人 (△2.12%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。